



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ 上場取引所 東
 コード番号 9707 URL http://www.unimat-rc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 寺坂 淳 TEL 03-5413-8228
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,940	2.6	560	—	457	—	276	—
28年3月期第1四半期	10,663	1.3	△210	—	△396	—	△723	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 239百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △608百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	35.21	—
28年3月期第1四半期	△92.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	40,312	10,370	25.7	1,322.68
28年3月期	38,781	10,240	26.4	1,306.11

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 10,370百万円 28年3月期 10,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,300	△0.6	1,010	—	790	—	630	—	80.35
通期	45,110	0.3	1,460	89.1	990	252.7	700	—	89.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	8,598,912株	28年3月期	8,598,912株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	758,666株	28年3月期	758,666株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	7,840,246株	28年3月期1Q	7,840,289株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
4. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）の我が国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調にあるものの、急速な円高の進行や英国のEU離脱問題などによる株式や為替相場の不安定な動きを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界の状況としては、高齢化率が平成27年に過去最高の26.7%となり、平成72年には2.5人に1人が65歳以上に、4人に1人が75歳以上になると予測されております。また、一方では、慢性的な人材不足が深刻化しており、これに対応すべく前事業年度において介護職員への処遇改善加算が拡充されましたが、平成26年度「介護労働実態調査」の結果によると、平成26年度の介護職員の離職率は16.5%であり、全産業平均の15.5%を上回っていることから、依然として雇用環境の整備にも力を入れていく必要があると考えております。

このような状況のもと、当社といたしましては、様々な介護サービスをワンストップで提供できる複合型施設を全国展開している強みを活かし、運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、シニアマーケット全体を事業領域とすべく取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は、計画通り堅調に推移いたしました。また、介護事業におけるシフト管理の徹底等、業務の効率化及び人員配置の適正化に継続して取り組んだ結果、売上原価が減少しました。加えて、平成28年6月21日開催の定時株主総会において承認されました資本金の額の減少に伴い、税負担が減少した結果、売上高は109億4千万円（前年同期比2億7千6百万円増）、営業利益は5億6千万円（前年同期は2億1千万円の営業損失）、経常利益は4億5千7百万円（前年同期は3億9千6百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7千6百万円（前年同期は7億2千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[介護事業]

介護事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、3拠点の新規開設により、介護サービス拠点は、直営で282拠点、FC施設1拠点の合計283拠点（平成28年6月末現在）となり、提供するサービス事業所は、統廃合等により618事業所となりました。

当期は既存拠点のサービスの維持・向上に注力するとともに、前事業年度より継続して取り組んでおります営業力の強化により、デイサービスの稼働率が向上したことに加え、シフト管理の徹底等、業務の効率化及び人員配置の適正化に継続して取り組んだ結果、介護事業の売上高は108億4千2百万円（前年同期比2億4千6百万円増）、営業利益は8億6千3百万円（前年同期比6億1千万円増）となりました。

今後につきましては、引き続き、稼働率の向上と経費削減に注力しながら、収益性の向上と経営基盤の安定化に努めてまいります。

[その他の事業]

高齢者向けマンション事業におきましては、売上高が堅調に推移いたしました。また、投資型不動産の分譲販売にかかる費用が減少したことにより、その他の事業の売上高は9千8百万円（前年同期比3千万円増）、営業利益は2千5百万円（前年同期は3千2百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は403億1千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億3千1百万円の増加となりました。これは主に新規借入によるものであります。

負債は299億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億1百万円の増加となりました。

純資産は103億7千万円となり、前連結会計年度末と比べ1億2千9百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ17億8百万円増加し、38億8千9百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億5千5百万円（前年同期は8億3千1百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億3千8百万円、減価償却費2億7千3百万円、賞与引当金の減少額3億2千4百万円、法人税等の支払額1億5千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億4千1百万円(前年同期は28億9千1百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億1千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は16億9千4百万円(前年同期は36億9千3百万円の収入)となりました。これは主に新規借入実施によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年8月8日の「平成29年3月期第2四半期(累計)業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,200,971	3,909,427
受取手形及び売掛金	5,969,352	6,014,409
商品及び製品	8,815	8,278
販売用不動産	572,744	572,744
原材料及び貯蔵品	34,598	34,589
その他	2,440,982	2,531,893
貸倒引当金	△50,897	△49,585
流動資産合計	11,176,568	13,021,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,679,028	11,597,359
土地	3,807,245	3,807,245
リース資産(純額)	5,724,553	5,665,170
その他(純額)	900,062	866,773
有形固定資産合計	22,110,890	21,936,549
無形固定資産		
のれん	398,243	391,568
その他	252,208	247,973
無形固定資産合計	650,452	639,542
投資その他の資産		
差入保証金	1,803,290	1,799,384
敷金	1,876,789	1,878,137
その他	2,056,057	1,901,576
貸倒引当金	△892,815	△864,185
投資その他の資産合計	4,843,321	4,714,913
固定資産合計	27,604,663	27,291,005
資産合計	38,781,232	40,312,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	865,671	811,326
短期借入金	900,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,850,310	2,973,168
リース債務	139,763	139,430
未払法人税等	260,446	54,651
賞与引当金	576,524	251,973
その他	2,713,612	2,894,677
流動負債合計	8,306,328	7,725,227
固定負債		
社債	300,000	800,000
長期借入金	9,572,145	11,094,386
リース債務	6,297,682	6,262,311
長期預り保証金	2,220,116	2,212,073
役員退職慰労引当金	20,263	20,754
債務保証損失引当金	442	442
退職給付に係る負債	1,204,030	1,223,179
その他	619,985	604,282
固定負債合計	20,234,666	22,217,429
負債合計	28,540,994	29,942,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	8,479,068
利益剰余金	2,834,143	3,000,435
自己株式	△1,147,556	△1,147,556
株主資本合計	10,165,655	10,331,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,242	148,947
繰延ヘッジ損益	△10,844	△11,836
退職給付に係る調整累計額	△106,816	△98,952
その他の包括利益累計額合計	74,582	38,158
純資産合計	10,240,237	10,370,106
負債純資産合計	38,781,232	40,312,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,663,784	10,940,561
売上原価	9,967,264	9,538,085
売上総利益	696,519	1,402,476
販売費及び一般管理費	906,791	841,699
営業利益又は営業損失(△)	△210,271	560,776
営業外収益		
受取利息	795	4
受取配当金	11,116	10,741
貸倒引当金戻入額	20,236	30,205
その他	22,426	20,454
営業外収益合計	54,576	61,406
営業外費用		
支払利息	111,513	110,933
支払手数料	100,278	15,575
その他	29,417	38,080
営業外費用合計	241,209	164,588
経常利益又は経常損失(△)	△396,905	457,594
特別利益		
受取寄付金	39,521	—
特別利益合計	39,521	—
特別損失		
固定資産除却損	1,702	11,978
解体撤去費用	10,915	—
和解金	—	7,602
特別損失合計	12,617	19,581
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△370,000	438,012
法人税、住民税及び事業税	57,505	53,709
法人税等調整額	295,509	108,246
法人税等合計	353,015	161,956
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△723,016	276,056
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△723,016	276,056

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△723,016	276,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,156	△43,295
繰延ヘッジ損益	△263	△992
退職給付に係る調整額	1,938	7,864
その他の包括利益合計	114,831	△36,423
四半期包括利益	△608,184	239,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△608,184	239,632
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△370,000	438,012
減価償却費	263,676	273,594
のれん償却額	6,674	6,674
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,209	△29,597
賞与引当金の増減額(△は減少)	△419,690	△324,551
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,063	19,149
受取利息及び受取配当金	△11,912	△10,746
支払利息	111,513	110,933
固定資産除却損	1,702	11,978
売上債権の増減額(△は増加)	△115,794	△46,843
販売用不動産の増減額(△は増加)	△59,362	—
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	1,307	546
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,272	△54,345
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,123	△54,657
預り保証金の増減額(△は減少)	△38,763	△1,825
未払費用の増減額(△は減少)	224,215	97,722
その他	△158,105	△27,268
小計	△618,081	408,775
利息及び配当金の受取額	11,940	11,033
利息の支払額	△106,860	△110,898
法人税等の支払額	△118,207	△153,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△831,209	155,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,134,667	△116,129
無形固定資産の取得による支出	△8,586	△1,975
補助金の受取額	21,766	—
貸付金の回収による収入	1,590	1,590
その他	228,862	△25,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,891,034	△141,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	798,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△396,000	△400,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△500,000
長期借入れによる収入	4,088,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△456,592	△654,901
自己株式の取得による支出	△31	—
社債の発行による収入	—	491,435
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△2,126	△366
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31,764	△35,703
配当金の支払額	△106,114	△106,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,693,371	1,694,448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,873	1,708,456
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,480	2,180,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,042,607	3,889,427

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,595,966	10,595,966	67,817	10,663,784	—	10,663,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,595,966	10,595,966	67,817	10,663,784	—	10,663,784
セグメント利益又は損失 (△)	252,728	252,728	△32,931	219,796	△430,067	△210,271

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△430,067千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,842,110	10,842,110	98,450	10,940,561	—	10,940,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,842,110	10,842,110	98,450	10,940,561	—	10,940,561
セグメント利益	863,591	863,591	25,677	889,268	△328,491	560,776

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△328,491千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月21日開催の第41回定時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成28年7月2日付でその効力が発生しております。

(1) 資本金の額の減少の目的

当社は、株主の皆様への利益還元をおこなうことを重要な資本政策の一つと認識し、株主還元策を安定的に実施していくことを基本方針としております。この基本方針の実現のため、今後も株主還元策を安定的に実施・継続していくための原資をさらに充実させるとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保を図ることを目的として資本金の額の減少をおこなうものであります。

(2) 資本金の額の減少の要領

①減資すべき資本金の額

資本金額の8,479,068千円のうち、8,379,068千円を減少して、100,000千円といたします。

②資本金額の減少の方法

発行済株式総数の変更はおこなわず、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおりおこなった上で、その全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 減資の日程

①取締役会決議日	平成28年5月12日
②株主総会決議日	平成28年6月21日
③債権者異議申述最終期日	平成28年7月1日
④効力発生日	平成28年7月2日